

第5章 成果と課題

本研究により、東日本大震災において災害公営住宅の供給を行っている岩手・宮城・福島の3県下の市町村における災害公営住宅等に係る意向把握方法について、その全体像や市町村別の流れを整理することができた。また、住宅局調査における事例等から、どのような背景や目的で意向調査が実施されているかを分かる範囲でまとめることができた。

また、災害公営住宅の供給段階に応じた調査対象者・調査方法の選定や調査項目の設定がなされるときともに、東日本大震災の特徴を踏まえ、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等との関係を踏まえた質問項目の設定や、避難状況を考慮した調査票の設計など、様々な工夫がなされていることが分かった。

一方、意向調査結果の分析方法や、その結果を市町村全体の供給計画・団地の整備計画にどのように反映させたかという点については、2章の市町村別経緯、4.3 検討結果、結果活用に一部触れているが、本研究においては十分検討が行われておらず、今後の調査研究で検討されることが、災害公営住宅供給の実務的な面からも必要である。

災害公営住宅に係る意向把握については、実施の有無、調査結果などが公表されている場合がほとんどであり、自治体から回答いただいた意向把握内容、提供いただいた資料の多くは本報告書に掲載している。一方、意向調査結果のみで災害公営住宅の供給の有無、全体の戸数、整備計画等を決定するものでなく、他の要素を含め、各市町村が政策判断を行うものである。このため、調査趣旨、調査時点の自治体の状況等により、本報告書に掲載していない調査や資料もあることをご理解願いたい。また、災害公営住宅担当部局以外の部局により実施された調査に関しても、災害公営住宅の入居意向に係る項目を含むものを対象として、各市町村等に調査協力をお願いしたが、必ずしも全てを網羅できているとは限らない。なお、個別の調査内容についての詳細は、実施主体に問い合わせ願いたい。

最後に、本研究において資料提供、内容のチェック等にご協力いただいた岩手・宮城・福島の3県及び各市町村、国土交通省住宅局住宅総合整備課並びに住宅局調査実施コンサルタントの方々に深く感謝いたします。

